

第17回 消費者部会 開催

11月13日（木）第17回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について、出席者による活発な議論や意見交換が行われました。

議題

- I. 最重点課題・重点課題・研究課題
2025年度活動計画・2025年度活動進捗報告
- II. 活動交流
- III. 事務局機能強化



▲阿南会長 兼 消費者部会長

出席者ご意見 ※抜粋

●最重点課題・重点課題・研究課題

・有事における国民的危機への対応

生団連の有事が指す内容について誤解のないよう発信を。災害対応における行政の縦割りに懸念。県境や区境含め多様な災害に対応できるよう体制・法制度整備も必要。

・エネルギー・原発問題

六ヶ所村視察に参加し、使用済燃料の再処理等についての課題を認識した。一般には十分伝わっていないと感じた。まずは自ら自団体や依頼があった団体で講演し、共有している。今後も周知活動を継続したい。

●活動交流

・100を超える行政や業界団体などの委員会で得た情報を、組織として共有し、それぞれの委員会で発言機会がある際には、生団連の活動内容も含めてフィードバックする取り組みを継続している。今後とも、生団連の活動に貢献できるよう努めたい。

・外国人労働者が地域の労働力として重要な存在である一方、言語・教育などの課題は残っている。引き続き、地域の課題に向き合いながら、町内会や自治会と協力し、住みよい地域づくりに取り組んでいきたい。

●事務局機能強化

・生団連課題を、誰が、どのように分かりやすく伝えるかが課題であり、事務局だけでは限界があるため、地域の消費者団体がパイプ役となり情報を届ける必要がある。生活者視点で理解しやすい形に工夫することが重要である。

・生団連の特徴は、「約700社を超える企業が母体となって支えている点」である。企業が会費負担や運営面で生団連を支えていることから、企業あつての生団連であることは、意識したい。かたや、会員企業はTOP自ら、自社の社員にも生団連の存在や意義を社内報などで浸透させてほしい。



▲ご発言いただいた方々（一部）